

平成21年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 水道局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成22年6月1日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を提供している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての提供も行っているものの、平成21年度の給水件数は591件、年間総配水量は1,183万 m^3 となっている。年間総配水量は、ピーク時(昭和49年度:9,308万 m^3)の13%以下のレベルまで減少している。

収支状況は、総収益、総費用ともに13億8,274万余円と同額になっている。

財政状況は、資産350億5,852万余円、負債2億6,921万余円及び資本347億8,930万余円となっている。

経営状況は、工業用水需要の減少傾向が依然として続いているため、給水収益をはじめとする営業収益は減少している。平成18年8月から、水道局を含む7局で構成されている、知事本局主催の「工業用水道事業のあり方に関する検討会」(以下「あり方検討会」という。)において当事業の将来の方向性について検討がなされているところであり、今後の方針を未定としているが、需要減が今後も続くことが予想されることから、より一層、効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成21年度における工業用水道事業の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益、総費用ともに13億8,274万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項 目		平成21年度	平成20年度	増（ ）減	
				金 額	率
収 益	営 業 収 益	905,474	1,045,308	139,833	13.4
	営 業 外 収 益	477,271	405,210	72,061	17.8
総 収 益		1,382,746	1,450,518	67,772	4.7
費 用	営 業 費 用	1,374,269	1,437,481	63,211	4.4
	営 業 外 費 用	8,476	13,036	4,560	35.0
総 費 用		1,382,746	1,450,518	67,772	4.7
純 利 益		0	0	0	-

（1）事業実績について

平成21年度における給水収益は、表2のとおりである。

給水収益は、料金収入からなっており、料金は、「基本水量」（利用者との契約上決定する1日当たり使用水量の上限）に応じた料金、基本水量を超過した水量に応じた料金、給水管の口径の大きさに応じた水量メータ料金から構成されている。（注）

給水件数は、591件であり、前年度（594件）と比較して3件減少している。水量について見ると、基本水量の年間量と超過分の使用水量の合計は1,637万余 m^3 であり、前年度（1,702万余 m^3 ）と比較して、64万余 m^3 （3.8％）減少している。これに伴い、給水収益は、8億4,160万余円となっており、前年度（8億7,117万余円）と比較して2,956万余円（3.4％）減少している。

年間総配水量は、表3のとおり、1,183万余 m^3 であり、前年度（1,254万余 m^3 ）と比較して71万余 m^3 減少している。

（注） ただし、表2中「集合住宅」については、上水道の使用量が1ヶ月11 m^3 以上の場合に、4 m^3 ×料金（円/ m^3 ）×月数で計算し、徴収する。

(表2) 給水収益の状況(件数・水量・金額)

項目		平成 21 年度		平成 20 年度		増 減		
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A) - (B)	率 (C)/(B) × 100	
件 数 (件)	工業用水	226	38.2	232	39.1	6	2.6	
	雑用水等	365	61.8	362	60.9	3	0.8	
	雑用水	313	53.0	310	52.2	3	1.0	
	集合住宅	52 (37,417戸)	8.8	52 (37,617戸)	8.8	0 (200戸)	0	
	計	591	100	594	100	3	0.5	
水 量	基本水量の 年間量 (m ³) (ア)	工業用水	9,851,261	61.4	10,422,499	62.5	571,238	5.5
		雑用水等	6,188,198	38.6	6,240,664	37.5	52,466	0.8
		雑用水	5,182,178	32.3	5,211,116	31.3	28,938	0.6
		集合住宅	1,006,020	6.3	1,029,548	6.2	23,528	2.3
		計	16,039,459	100	16,663,163	100	623,704	3.7
	超過分の使 用水量 (m ³) (イ)	工業用水	169,530	50.4	176,406	48.9	6,876	3.9
		雑用水等	166,739	49.6	184,031	51.1	17,292	9.4
		雑用水	166,739	49.6	184,031	51.1	17,292	9.4
		集合住宅	-	-	-	-	-	-
	計	336,269	100	360,437	100	24,168	6.7	
(ア)と(イ)の 合計水量		16,375,728	-	17,023,600	-	647,872	3.8	
金 額 (千円)	工業用水	494,412	58.7	519,536	59.6	25,124	4.8	
	雑用水等	347,193	41.3	351,636	40.4	4,443	1.3	
	雑用水	318,019	37.8	321,779	36.9	3,760	1.2	
	集合住宅	29,174	3.5	29,857	3.4	683	2.3	
	計	841,605	100	871,171	100	29,566	3.4	

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設 能力 (A)	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 () 減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A× 100)	配水量 (B)	稼働率 (C = B /A × 100)	配水量 (B-B)	稼働率 (C-C)
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 32,425	% 18.5	m ³ 34,374	% 19.6	m ³ 1,949	% 1.1
	年間	-	m ³ 11,835,000	-	m ³ 12,546,500	-	m ³ 711,500	-

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成21年度175万300m³、平成20年度81万9,800m³)を含む。

(2) 収支状況について

工業用水道事業の平成21年度における損益は、表4及び別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損失は、前年度(3億9,217万余円)と比較して、7,662万余円(19.5%)増加し、4億6,879万余円となっている。この営業損失4億6,879万余円及び営業外費用847万余円を、営業外収益4億7,727万余円により補い、経常収支は0円となっている。

ア 収益について

営業収益の大部分を占める給水収益は、昭和49年度以来、毎年減少を続けているが、平成21年度(8億4,160万余円)も前年度(8億7,117万余円)と比較して2,956万余円減少している。

平成21年度の営業収益は、9億547万余円であり、前年度(10億4,530万余円)と比較して1億3,983万余円(13.4%)減少している。これは主に、他企業関連工事による収入である配水管等改造工事分担金が減少したことにより、その他営業収益が1億864万余円減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、三園浄水場において水道事業が使用している工業用水道事業会計所管の土地・設備の使用料をはじめとする、土地物件収益(2億5,416万余円)と、一般会計補助金(2億1,842万余円)である。営業外収益は、4億7,727万余円であり、前年度(4億521万余円)と比較して7,206万余円(17.8%)増加しているが、これは、土地価格の低下により土地物件収益が2,965万余円減少したものの、一般会計補助金が1億698万余円増加したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、13億7,426万余円となっており、前年度(14億3,748万余円)と比較して6,321万余円(4.4%)減少している。このうち、実支出を伴う費用の中で最も大きな割合を占めるものは、浄水及び配水費(4億5,214万余円)であり、そのうち主な費用は、配水設備補修費(1億8,135万余円)及び三園浄水場管理費分担金(1億6,490万余円)である。浄水及び配水費は、前年度(5億8,945万余円)と比較して1億3,730万余円(23.3%)減少しているが、これは主に、他企業関連工事の減少により配水管等改造工事費が9,550万余円減少したこと、三園浄水場等管理費分担金が、配水量の減少に伴い2,235万余円減少したことなどによるものである。

事業の収益性を示す経営比率は、表5のとおりである。

平成21年度は、営業損失が増加したことから、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が前年度と比較して悪化している。

なお、給与費、職員数等については、表6のとおりである。

(表4) 損益収支比較表

(単位: 千円、%)

項 目	平成21年度	平成20年度	増()減	
			金 額	率
営業収益	905,474	1,045,308	139,833	13.4
給水収益	841,605	871,171	29,566	3.4
受託事業収益	4,098	5,718	1,620	28.3
その他営業収益	59,770	168,417	108,646	64.5
営業費用	1,374,269	1,437,481	63,211	4.4
浄水及び配水費	452,145	589,455	137,309	23.3
受託事業費	4,098	5,718	1,620	28.3
業務費	59,381	49,054	10,326	21.1
総係費	133,972	100,396	33,575	33.4
減価償却費	640,727	666,347	25,619	3.8
資産減耗費	83,944	26,508	57,435	216.7
営業損失	468,795	392,173	76,621	19.5
営業外収益	477,271	405,210	72,061	17.8
受取利息	2,922	6,644	3,721	56.0
土地物件収益	254,164	283,817	29,652	10.4
一般会計補助金	218,427	111,442	106,984	96.0
雑収	1,757	3,306	1,549	46.9
営業外費用	8,476	13,036	4,560	35.0
雑支出	8,476	13,036	4,560	35.0
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(表5) 経営比率表

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算 式
経営資本 営業利益率(%)	1.3	2.0	1.9	1.1	1.3	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率(%)	41.6	64.3	66.9	37.5	51.8	営業利益 営業収益
経営資本 回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	営業収益 経営資本
総費用対総収益比 率(%)	100	100	100	100	100	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	29,923	0	29,923	25,600	0	25,600	4,323	0	4,323
手 当	27,395	0	27,395	21,569	0	21,569	5,825	0	5,825
法定福利費	9,708	0	9,708	7,954	0	7,954	1,753	0	1,753
計	67,027	0	67,027	55,124	0	55,124	11,902	0	11,902
職 員 数	7人	0人	7人	6人	0人	6人	1人	0人	1人
平均年齢	44歳5月			42歳2月			2歳3月		
職員一人当たり給与費	8,188千円			7,861千円			327千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、8,195万余円であり、前年度(6,337万余円)と比較して1,858万余円(29.3%)増加している。これは主に、一般会計出資金が1,846万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、1億2,057万余円であり、前年度(5,595万余円)と比較して6,461万余円(115.5%)増加している。これは主に、建設改良費が6,460万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおりである。資本的収支の差引額は3,861万余円の資金不足となっているが、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、6億1,385万余円の資金剰余となっている。

なお、年度末における資金残高の推移は、表9のとおりである。

工業用水道事業の今後の方向性については、あり方検討会で検討中であり、施設の整備・更新が抑制されている。そのため、資本的収支資金不足額に対してその補てん財源である減価償却費等が大きく上回ることとなり、これにより生じた内部留保資金が蓄積して、資金残高が増加している状況となっている。

(表7) 資本の収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増()減	
				金 額	率
資本の 入	一般会計出資金 固定資産売却収入	81,843 116	63,375 0	18,467 116	29.1 -
	計	81,959	63,375	18,584	29.3
資本の 出	建設改良費 国庫補助金返還金	120,558 13	55,953 0	64,605 13	115.5 -
	計	120,572	55,953	64,619	115.5
資本の収支		38,613	7,422	46,035	620.2

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本の支出(A)	120,572	資本の収入(B)	81,959
計	120,572	計	81,959
		資本の収支資金不足額 (C) = (A) - (B)	38,613
		< 補てん財源内訳 >	
		当年度純利益	0
		損益勘定留保資金	646,719
		(減価償却費)	640,728
		(資産減耗費)	6,058
		(雑収)	129
		(雑支出)	62
		消費税資本の収支調整額	5,745
		計 (D)	652,464
収益の収支資金剰余額 (E) = (D)	652,464		
当年度資金剰余額 (F) = (E) - (C)	613,851		
合 計 (A) + (F)	734,423	合 計 (B) + (D)	734,423

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
流動資産 (A)	2,443,425	2,378,452	2,997,416	3,600,213	4,156,900
流動負債 (B)	796,651	337,181	408,291	326,381	269,217
年度末資金残高 (A - B)	1,646,773	2,041,271	2,589,125	3,273,832	3,887,682

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、350億5,852万余円であり、前年度(350億3,683万余円)と比較して2,168万余円(0.1%)増加している。

固定資産は、309億162万余円であり、前年度(314億3,662万余円)と比較して5億3,500万余円(1.7%)減少している。これは主に、構築物が3億4,476万余円、機械及び装置が1億5,332万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は、41億5,690万余円であり、前年度(36億21万余円)と比較して5億5,668万余円(15.5%)増加している。これは主に、預金が5億3,694万余円増加したことによるものである。

負債総額は、2億6,921万余円であり、前年度(3億2,638万余円)と比較して5,716万余円(17.5%)減少している。これは主に、未払金が5,212万余円減少したことによるものである。

資本総額は、347億8,930万余円であり、前年度(347億1,045万余円)と比較して7,884万余円(0.2%)増加している。これは、剰余金が国庫補助金充当資産の除却等により299万余円減少したものの、資本金が一般会計出資金の増加により8,184万余円増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

現金及預金の増加により流動資産が増加した一方、未払金の減少により流動負債が減少したため、流動比率が前年度と比較して、引き続き大きく上昇している。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算式
流動比率	306.7	705.3	734.1	1,103.1	1,544.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	96.9	98.9	98.8	99.1	99.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	95.2	94.1	92.5	90.6	88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

平成21年度の建設改良事業の執行状況は、表11のとおりである。

予算額3億7,500万円に対し、執行額1億2,055万余円であり、執行率32.1%となっている。

執行事業の主な内容は、道路管理者の実施する工事及び市街地開発事業に伴い実施した配水管布設替工事(3件、1億36万余円)である。

浄水施設費の執行率が低い理由は、予定していた三園浄水場内のPAC貯蔵槽等整備を保留としたこと、三園浄水場内の屋外照明設備整備工事の計画を見直したことなどによるものである。

また、配水施設費の執行率が低い理由は、予定していた江東区豊洲地区の配水管新設工事が延期になったこと、江戸川区篠崎地区の配水管移設工事を保留としたことなどによるものである。

(表11) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A) × 100	不用額 (A)-(B)
浄水施設費	71,000	4,180	5.9	66,819
配水施設費	287,000	100,364	35.0	186,635
営業設備費	17,000	16,013	94.2	986
計	375,000	120,558	32.1	254,441

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 () 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
営業収益	905,474,607	1,045,308,075	139,833,468	13.4
給水収益	841,605,406	871,171,866	29,566,460	3.4
受託事業収益	4,098,414	5,718,728	1,620,314	28.3
その他営業収益	59,770,787	168,417,481	108,646,694	64.5
営業費用	1,374,269,740	1,437,481,720	63,211,980	4.4
浄水及び配水費	452,145,992	589,455,815	137,309,823	23.3
受託事業費	4,098,414	5,718,728	1,620,314	28.3
業務費	59,381,041	49,054,397	10,326,644	21.1
総係費	133,972,466	100,396,635	33,575,831	33.4
減価償却費	640,727,692	666,347,338	25,619,646	3.8
資産減耗費	83,944,135	26,508,807	57,435,328	216.7
営業損失	468,795,133	392,173,645	76,621,488	19.5
営業外収益	477,271,762	405,210,625	72,061,137	17.8
受取利息	2,922,797	6,644,352	3,721,555	56.0
土地物件収益	254,164,772	283,817,511	29,652,739	10.4
一般会計補助金	218,427,016	111,442,354	106,984,662	96.0
雑収	1,757,177	3,306,408	1,549,231	46.9
営業外費用	8,476,629	13,036,980	4,560,351	35.0
雑支出	8,476,629	13,036,980	4,560,351	35.0
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成 21 年度		平成 20 年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率(C/B) × 100
固定資産	30,901,622,716	88.1	31,436,623,975	89.7	535,001,259	1.7
有形固定資産	30,574,526,484	87.2	31,096,427,507	88.8	521,901,023	1.7
土地	1,045,841,138	3.0	1,045,951,298	3.0	110,160	0.0
建物	481,705,614	1.4	506,075,670	1.4	24,370,056	4.8
構築物	27,701,800,651	79.0	28,046,562,212	80.0	344,761,561	1.2
機械及装置	1,343,355,394	3.8	1,496,676,641	4.3	153,321,247	10.2
車両運搬具	571,855	0.0	159,106	0.0	412,749	259.4
器具備品	1,251,832	0.0	838,342	0.0	413,490	49.3
建設仮勘定	0	0.0	164,238	0.0	164,238	100
無形固定資産	327,096,232	0.9	340,196,468	1.0	13,100,236	3.9
施設利用権	47,956,552	0.1	47,992,552	0.1	36,000	0.1
ダム利用権	273,697,928	0.8	286,963,899	0.8	13,265,971	4.6
借地権	5,240,016	0.0	5,240,016	0.0	0	0
その他無形固定資産	201,736	0.0	1	0.0	201,735	-
流動資産	4,156,900,235	11.9	3,600,213,649	10.3	556,686,586	15.5
現金及預金	3,878,629,609	11.1	3,341,685,269	9.5	536,944,340	16.1
預金	3,878,629,609	11.1	3,341,685,269	9.5	536,944,340	16.1
未収金	278,265,340	0.8	258,528,380	0.7	19,736,960	7.6
営業未収金	117,447,898	0.3	125,858,103	0.4	8,410,205	6.7
営業外未収金	44,535,800	0.1	3,345,623	0.0	41,190,177	-
その他未収金	116,281,642	0.3	129,324,654	0.4	13,043,012	10.1
その他流動資産	5,286	0.0	0	0.0	5,286	-
前払金	5,286	0.0	0	0.0	5,286	-
資産合計	35,058,522,951	100	35,036,837,624	100	21,685,327	0.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成 21 年度 21,012,255,639 円、平成 20 年度 20,420,680,727 円である。

(単位：円、%)

科 目	平成 21 年度		平成 20 年度		増 () 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
流動負債	269,217,717	0.8	326,381,580	0.9	57,163,863	17.5
未払金	268,535,862	0.8	320,657,218	0.9	52,121,356	16.3
営業未払金	257,358,631	0.7	214,478,237	0.6	42,880,394	20.0
工事未払金	4,490,671	0.0	8,780,107	0.0	4,289,436	48.9
その他未払金	6,686,560	0.0	97,398,874	0.3	90,712,314	93.1
未払費用	274,220	0.0	254,466	0.0	19,754	7.8
未払費用	274,220	0.0	254,466	0.0	19,754	7.8
前受金	24,950	0.0	5,104,897	0.0	5,079,947	99.5
営業前受金	24,950	0.0	5,104,897	0.0	5,079,947	99.5
その他流動負債	382,685	0.0	364,999	0.0	17,686	4.8
預り金	382,685	0.0	364,999	0.0	17,686	4.8
負債合計	269,217,717	0.8	326,381,580	0.9	57,163,863	17.5
資本金	22,858,790,078	65.2	22,776,947,062	65.0	81,843,016	0.4
自己資本金	22,858,790,078	65.2	22,776,947,062	65.0	81,843,016	0.4
繰入資本金	21,560,403,986	61.5	21,478,560,970	61.3	81,843,016	0.4
組入資本金	1,298,386,092	3.7	1,298,386,092	3.7	0	0
剰余金	11,930,515,156	34.0	11,933,508,982	34.1	2,993,826	0.0
資本剰余金	11,930,515,156	34.0	11,933,508,982	34.1	2,993,826	0.0
国庫補助金	8,507,250,564	24.3	8,510,244,390	24.3	2,993,826	0.0
工事負担金	3,383,128,802	9.6	3,383,128,802	9.7	0	0
受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0
資本合計	34,789,305,234	99.2	34,710,456,044	99.1	78,849,190	0.2
負債資本合計	35,058,522,951	100	35,036,837,624	100	21,685,327	0.1